



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 かっこ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4166 URL https://cacco.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岩井 裕之
問合せ先責任者 （役職名）経営管理担当執行役員 （氏名）中沢 雄太 TEL 03 (6447) 4534
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	455	—	△92	—	△93	—	△107	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △109百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△39.17	—
2025年12月期中間期	—	—

（注）1. 当社は2026年12月期第2四半期連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期及び2025年12月期の数値並びに対前年増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,127	620	55.1
2025年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 620百万円 2025年12月期 ー百万円

（注）当社は2026年12月期第2四半期連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,058	—	△182	—	△191	—	△206	△74.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社Anycloud、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	2,771,055株	2025年12月期	2,732,655株
2026年12月期中間期	1株	2025年12月期	1株
2026年12月期中間期	2,746,233株	2025年12月期中間期	2,726,080株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(連結業績予想への変更について)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年2月13日に公表いたしました2026年12月期の業績予想 (個別) を連結業績予想に変更しております。詳細につきましては、本日 (2026年8月13日) 公表の「2026年12月期通期個別業績予想の修正および連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2026年8月13日 (木) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度末に係る連結貸借対照表が存在しないため、前期末との比較は記載しておりません。

なお、みなし取得日を2026年5月31日としており、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しておりますので、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に株式会社Anycloudの業績は含まれておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢を背景とした原油価格の上昇や為替相場の変動が企業収益や家計の実質所得に影響を及ぼすリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による調査「令和6年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、2024年は前年比5.1%増の26.1兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比0.4ポイント増の9.78%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化されました。また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン6.1版(クレジットカード取引セキュリティ対策協議会)」において、EC加盟店におけるEMV3-Dセキュアと不正ログイン対策の導入が必須とされ、加えてカード情報保護対策及び不正利用対策が求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社グループは「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、従来個別のサービスとして提供してきた不正注文対策及び不正ログイン対策を「0-PLUX」ブランドへ統合し、カード決済前の不正ログイン対策から決済時・決済後の不正注文対策まで、一貫した不正対策ソリューションとして提供できる体制を整備いたしました。この統合により、ECや金融などのドメインごとに最適化された提案をより一体的に強化してまいりました。また、顧客の導入負担軽減を目的に、追加機能開発及びECパッケージやショッピングカート事業者とのシステム連携を推進しております。

さらに、2026年4月1日付でアド fraud(広告不正)対策サービス「X-log」に関する事業を譲り受け、同サービスの提供を開始いたしました。これにより、広告不正対策から不正ログイン・不正注文・決済対策までを一気通貫で提供できる体制となり、より包括的な不正対策ソリューションの提供が可能となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不正検知サービスのストック収益額(定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。)は385,492千円(前年同期比22.3%増)となりました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発保守案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は455,960千円、営業損失△92,816千円、経常損失△93,877千円、親会社株主に帰属する中間純損失△107,576千円となりました。

また、当中間連結会計期間より、株式会社Anycloudの連結子会社化に伴い、報告セグメントを「SaaS型アルゴリズム提供事業」及び「AIソフトウェア開発事業」の2区分に変更しております。なお、みなし取得日を同社の決算日である2026年5月31日としているため、当中間連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しており、「AIソフトウェア開発事業」に係る経営成績は発生していないことから、セグメント別の経営成績の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は829,565千円となりました。固定資産は297,748千円となりました。

この結果、総資産は1,127,313千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は436,144千円となりました。固定負債は70,517千円となりました。

この結果、負債合計は506,661千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は620,652千円となりました。

この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ96,299千円減少し、666,140千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、122,852千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失108,150千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、160,433千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出134,299千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は、186,986千円となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入247,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2026年2月13日付「2025年12月期決算短信」において公表いたしました2026年12月期通期の業績予想(個別)を、連結業績予想に変更しております。詳細につきましては、本日(2026年8月13日)公表の「2026年12月期通期個別業績予想の修正および連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	666,140
売掛金及び契約資産	120,057
仕掛品	1,335
その他	42,164
貸倒引当金	△132
流動資産合計	829,565
固定資産	
有形固定資産	8,395
無形固定資産	
のれん	171,140
ソフトウェア	16,849
無形固定資産合計	187,990
投資その他の資産	
その他	120,865
貸倒引当金	△19,503
投資その他の資産合計	101,362
固定資産合計	297,748
資産合計	1,127,313
負債の部	
流動負債	
買掛金	17,761
短期借入金	247,000
1年内返済予定の長期借入金	69,366
未払法人税等	7,866
賞与引当金	20,259
その他	73,890
流動負債合計	436,144
固定負債	
長期借入金	69,678
繰延税金負債	839
固定負債合計	70,517
負債合計	506,661
純資産の部	
株主資本	
資本金	27,141
資本剰余金	703,278
利益剰余金	△107,576
株主資本合計	622,843
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,191
その他の包括利益累計額合計	△2,191
純資産合計	620,652
負債純資産合計	1,127,313

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	455,960
売上原価	120,263
売上総利益	335,697
販売費及び一般管理費	428,513
営業損失(△)	△92,816
営業外収益	
受取利息及び配当金	751
その他	534
営業外収益合計	1,285
営業外費用	
支払利息	2,336
その他	10
営業外費用合計	2,347
経常損失(△)	△93,877
特別損失	
投資有価証券評価損	14,272
特別損失合計	14,272
税金等調整前中間純損失(△)	△108,150
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等調整額	△839
法人税等合計	△574
中間純損失(△)	△107,576
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△107,576

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△107,576
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,284
その他の包括利益合計	△2,284
中間包括利益	△109,860
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△109,860
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△108,150
減価償却費及びその他の償却費	18,008
賞与引当金の増減額 (△は増加)	3,557
受取利息及び受取配当金	△751
支払利息	2,336
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,749
小計	△120,801
利息及び配当金の受取額	751
利息の支払額	△2,336
法人税等の支払額	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,633
事業譲受による支出	△23,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247,000
長期借入金の返済による支出	△60,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,299
現金及び現金同等物の期首残高	762,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	666,140

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、株式会社 Anycld の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式取得日は 2026 年 6 月 17 日でありますが、みなし取得日を同社の決算日である 2026年5月31日としているため、当中間連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で資本準備金の額を137,687千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。また、当該資本準備金の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金137,687千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補いたしました。加えて、当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,996千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が27,141千円、資本剰余金が703,278千円となっております。

(企業結合等関係)

(アドフラウド対策事業の譲受け)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、株式会社日本クラウドディアが営むアドフラウド(広告不正)対策サービス「X-log」に関する事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2026年4月1日付で当該事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社日本クラウドディア

取得した事業の内容 アドフラウド(広告不正)対策サービス「X-log」に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、オンライン決済における不正注文・不正ログイン対策を主力事業としております。本事業の譲受けにより、広告流入段階からコンバージョン段階までの一気通貫した不正対策を提供する体制を構築し、当社の競争力強化及び収益基盤の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 18,500千円

取得原価 18,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 7,970千円

なお、当該取得関連費用は、中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 20,179千円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却

なお、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に行っております。このため、上記ののれん金額は暫定的に算定されたものであり、取得原価の配分が確定した時点で見直すこととしております。

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月27日開催の取締役会において、株式会社Anycloudの発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。2026年6月17日に株式を取得し、子会社化を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 名称 株式会社Anycloud 事業の内容 情報サービス

(2) 企業結合を行った主な理由 当社の不正検知及びデータサイエンス分野の専門性と同社のAIシステム開発力を融合させ、AI技術を活用した次世代プロダクトの開発体制の構築及び事業シナジーの創出を図るため。

(3) 企業結合日 2026年6月17日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社Anycloud (名称の変更はありません。)

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 247,000千円／取得原価 247,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,800千円

なお、当該取得関連費用は、中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 151,591千円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

なお、当中間連結会計期間末においては、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定並びに取得原価の配分が完了していないため、取得原価の配分は現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に行っております。このため、上記ののれん 151,591千円は暫定的に算定したものであり、取得原価の配分が確定した時点で見直すこととしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「SaaS型アルゴリズム提供事業」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、株式会社Anycloudを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「AIソフトウェア開発事業」を追加しております。なお、みなし取得日を同社の決算日である2026年5月31日としているため、当中間連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しており、「AIソフトウェア開発事業」における売上高及び利益又は損失は発生していないため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん 151,591千円 重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社Anycloudの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「AIソフトウェア開発事業」においてのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は151,591千円であります。

また、当中間連結会計期間において、アドフランド(広告不正)対策事業を譲り受けたことに伴い、「SaaS型アルゴリズム提供事業」においてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は20,179千円であります。

なお、上記ののれん 171,770千円は、いずれも取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。